

檣原市営斎場改修・運営事業

基本協定書(案)

令和5年●月●日

檣原市

橿原市営斎場改修・運営事業基本協定書

橿原市営斎場改修・運営事業（以下「本事業」という。）に関して、橿原市（以下「発注者」という。）と、_____（以下「代表企業」という。）を代表企業とする_____グループを構成する末尾当事者欄に記名押印せる者（以下総称して「落札者」といい、そのうち（構成員）欄に記名押印せる者を「構成員」という。）は、以下のとおり合意し、本基本協定書（以下「本協定」という。）を締結した。

第1条（目的）

本協定は、本事業に係る入札書類（公表後の修正並びにこれに関する質問に対する回答として公表された回答結果を含む。以下同じ。）に基づき、落札者が本事業を落札したことを確認し、橿原市営斎場並びにその他入札書類において本事業の整備対象とされた施設及び当該施設に設置される設備並びにそれらの附帯設備、外構等（以下「本施設」という。）の改修・解体撤去業務、維持管理業務及び運営業務に関する事項並びにそれらに付随関連する事項に関し、構成員の設立する本事業を実施することのみを目的とする特別目的会社（Special Purpose Company）（以下「SPC」という。）と発注者との間の事業契約（以下「事業契約」という。）の締結に向けて、発注者及び落札者の了解事項を確認することを目的とする。なお、本協定において使用されている用語は、本協定において別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解される場合を除き、本事業に係る入札書類に定義された意味を有するものとする。

第2条（誠実協力）

落札者は、発注者と協力し、事業契約の締結に向けて、誠実に対応するものとする。

- 2 落札者は、事業契約の締結のための協議において、本事業の入札手続における発注者及び橿原市営斎場改修・運営事業者選定委員会の要望事項及び指摘事項を尊重するものとする。

第3条（SPCの設立）

落札者は、本協定締結後速やかに、会社法（平成17年法律第86号）に定める株式会社としてSPCを橿原市内に設立し、その商業登記履歴事項全部証明書の原本、印鑑証明書の原本、株主名簿の原本証明付写し及び現行定款の原本証明付写しを発注者に提出するものとする。

- 2 落札者は、SPCの本店所在地が変更される場合、SPCをして、発注者に対し、事前に書面で通知させるものとする。ただし、落札者は、SPCをして、SPCの本店所在地を橿原市外に移転させないものとし、かかる本店所在地の変更に係る定款変更議案に賛成しないものとする。

- 3 SPCの株式は全株譲渡制限株式とし、落札者は、SPCの定款に会社法第107条第2項第1号所定の定めを規定し、これを発注者の事前の書面による承諾なくして削除又は変更しないものとする。
- 4 SPCの設立に当たり、構成員はいずれも必ず出資するものとし、かつ、代表企業は、SPCの株主中で最大の出資額で出資するものとする。
- 5 代表企業及び構成員は、本事業の終了に至るまで、そのSPCにおける議決権保有割合の合計がSPCの議決権総数の50パーセントを超えるように維持するものとし、かつ、代表企業は最大出資者になるものとする。
- 6 構成員は、本事業の終了に至るまで、SPCに関し、本事業に係る入札手続において行った提案事項（配当制限、内部留保、監査手続を含むが、これらに限られない。）を遵守してSPCを運営するものとする。

第4条（株式の譲渡等）

落札者は、本事業の終了に至るまで、発注者の事前の書面による承諾がある場合を除き、その保有するSPCの株式を第三者に譲渡してはならず、担保権を設定し又はその他の処分をしないものとする。なお、本項の定めるところに従って発注者の承諾を得て本項のいずれかの行為を行った構成員は、当該行為に係る第三者との間の契約書の写し、当該行為後のSPCの株主名簿の原本証明付き写し、商業登記簿履歴事項全部証明書の原本、当該第三者の印鑑証明書の原本その他発注者が必要とする書面を、その行為後速やかに、別紙1の様式による誓約書を添えて発注者に対して提出するものとする。

- 2 落札者は、発注者が事業契約第62条第5項第2号所定の措置を選択した場合において、その旨の通知を発注者から受領したときは、その保有するSPCの株式の全てを、法令に基づき、発注者が認める条件で、発注者が承認する第三者へ譲渡しなければならない。

第5条（業務の請負、委託）

落札者は、本事業における役割を構成員又は協力企業をして次のとおり担わせるものとする。落札者は、SPCをして、本事業に関し、本事業に係る設計業務、工事監理業務その他施設整備業務並びに維持管理業務及び運営業務の全てをその提案に従って請負わせ又は業務委託させるものとする。

代表企業 _____
設計企業 _____
建設企業 _____
工事監理企業 _____
火葬炉企業 _____
維持管理企業 _____

運営企業 _____

火葬炉運営企業 _____

その他企業 _____

- 2 落札者は、事業契約の成立後速やかに、前項の定めるところに従って請負又は業務委託を受けた業務について、SPCとの間で、それぞれ請負契約、業務委託契約又はこれらに代わる覚書等（以下「本事業関連契約」という。）を締結し、締結後速やかに、その契約書等の写しを発注者に提出するものとする。
- 3 落札者は、第1項の定めるところに従って本事業関連契約に基づき委託を受け又は請け負った各業務をそれぞれ誠実に遂行するものとする。

第6条（事業契約）

落札者は、本事業に係る事業契約の仮契約を、本協定締結後、令和5年8月を目途として、樫原市議会に対する事業契約の承認等に係る議案提出日までに、SPCをして、発注者との間で締結せしめるものとする。

- 2 前項の仮契約は、事業契約の締結について樫原市議会の議決を得たときに本契約として成立するものとする。
- 3 前二項の定めにかかわらず、事業契約に係る本契約の成立前に、落札者のいずれかが次の各号所定のいずれかに該当するに至った場合（以下「デフォルト発生」という。）、発注者は、事業契約に関し、仮契約を締結せず又は締結した仮契約を解除して本契約を成立させないことができるものとする。

(1) 本事業の入札手続に関し、次のいずれかに該当するとき。

- イ 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受けかつ当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。
- ロ 独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。
- ハ イ又はロの抗告訴訟を取り下げたとき。
- ニ イ又はロの抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。
- ホ 当該落札者（当該落札者が法人の場合にあつては、その役員又はその使用人）に対する刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

(2) 落札者のいずれかが次のいずれかに該当するとき。

- イ 役員等（その役員又はその支店若しくは常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。その後の改正を

含め、以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)であると認められるとき。

ロ 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 落札者のいずれかが、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合(ヘに該当する場合を除く。)に、発注者が代表企業を介して当該落札者に対して当該契約の解除を求め、当該落札者がこれに従わなかったとき。

(3) その他、理由のいかんを問わず、落札者の全部又は一部が本事業に係る入札書類に定められた入札参加資格要件を喪失したとき(ただし、入札参加資格要件を喪失した落札者が代表企業以外の一部である場合に、発注者の承諾を得て入札参加資格要件を具備した第三者を当該落札者に代えた場合を除く。))。

4 デフォルト発生の場合において、事業契約の成立のいかんを問わず、次の各号のいずれかに該当するとき、落札者は、発注者の請求に基づき、本事業の落札金額並びにこれに係る消費税及び地方消費税の合計額の10分の1(第1号に該当する場合には、10分の2)に相当する金額の違約金を発注者に支払う義務を連帯して負担するものとする。なお、当該違約金の定めは損害賠償額の予定ではなく、発注者が被った損害のうち、当該違約金により回復されないものがあるときは、その部分について発注者が落札者に対して損害賠償の請求を行うことを妨げないものとする。この場合、かかる落札者の損害賠償債務も連帯債務とする。

(1) 前項第1号に該当したとき。

(2) 前項第2号又は第3号に該当したとき。

5 前項の定めは、次の各号のいずれかに該当するときは適用しない。

(1) 第3項第1号イからニまでに掲げる場合に該当することにより前項第1号に該当する場合において、命令の対象となる行為が不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項に該当するとき。

- (2) 前号に掲げる場合のほか、発注者が特に必要であると認めるとき。
- 6 落札者は、事業契約成立後も、本事業の遂行のために発注者に協力するものとする。
- 7 構成員は、発注者とSPCとの事業契約の仮契約の締結と同時に、別紙2の様式による出資者保証書を作成して発注者に提出するものとする。

第7条（準備行為）

落札者は、SPCの設立の前後を問わず、また、事業契約の締結（第6条第2項に基づく本契約としての効力発生をいう。以下同じ。）の前であっても、自己の費用と責任において、本事業に関するスケジュールを遵守するために、発注者と協議のうえ、発注者の承諾を得た事項について、準備行為を行うことができ、発注者は、必要かつ可能な範囲で、落札者の費用における準備行為に協力する。

- 2 落札者は、前項に定める準備行為の結果（設計に関する打ち合わせの結果を含む。）を、事業契約の締結後速やかに、SPCに引き継ぐ。
- 3 前2項にかかわらず、落札者は、令和5年9月1日までに、次の各号に定める文書を発注者に提出しなければならない。
- (1) 実施体制表（改修・解体撤去業務、維持管理業務、運營業務）
 - (2) 設計業務計画書
 - (3) 維持管理業務計画書、維持管理マニュアル
 - (4) 運營業務計画書、運営マニュアル
- 4 発注者は、前項各号に定める文書作成に係る対価については、事業契約成立後、事業契約に基づき、SPCに支払うものとし、落札者はこれを異議なく承諾する。

第8条（事業契約の不調）

発注者及び落札者は、事業契約が締結に至らなかった場合（発注者の議会の議決が得られなかった場合を含む。）には、第6条第4項に規定する違約金を除き、相互に債権債務関係が生じないこととし、すでに発注者及び落札者が本事業の準備に関して支出した費用については、本条第2項及び第3項の場合を除き、各自の負担とすることを確認する。

- 2 発注者の責めに帰すべき事由により事業契約の締結に至らなかった場合又は契約締結までに時間を要する場合に落札者に生じる追加費用は、発注者が負担する。
- 3 前2項にかかわらず、前条第3項各号に定める各文書の作成費用については、事業契約が締結に至らなかったことが（発注者の議会の議決が得られなかった場合を含む。）落札者の責めに帰すべき事由によらない場合、発注者が当該作成に要する合理的な費用を負担する。
- 4 落札者の責めに帰すべき事由により事業契約の締結に至らなかった場合（落札者

の責めに帰すべき事由により、発注者の議会の議決が得られなかった場合を含む。)又は契約締結までに時間を要する場合に発注者に生じる追加費用は、落札者が負担する。

- 5 事業契約の締結に至らなかった場合において、落札者は、公表済みの書類を除き、本事業に対して発注者から交付を受けた書類及びその複写物をすべて返却しなければならない。また、落札者は、本事業に関して発注者から交付を受けた書類を基に作成した資料、文面、図面、電子的記録及びその複写物をすべて破棄しなければならない。この場合において、落札者は、返却した資料等の一覧表及び廃棄した資料等の一覧表を発注者に提出する。

第9条（有効期間）

本協定の有効期間は、本協定が締結された日を始期とし、事業契約が終了した日を終期とする期間とする。

- 2 前項の定めにかかわらず、事業契約が締結に至らなかった場合には、事業契約の締結不調が確定した日をもって本協定は終了するものとする。ただし、本協定の終了後も、第6条第4項、第8条、第10条第2項から第5項まで、第11条及び第12条の定めは有効とする。

第10条（救済措置）

前条の定めにかかわらず、事業契約成立後に、次のいずれかに該当する場合、発注者は、代表企業に書面で通知することにより、本協定を解除することができるものとする。

- (1) デフォルト発生が判明した場合。
- (2) 落札者のいずれかが本事業関連契約に基づく債権を暴力団又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者に譲渡したとき。
- 2 次の各号に該当する場合において、発注者が別途請求したときは、落札者は、本事業の契約金額並びにこれに係る消費税及び地方消費税の合計額の10分の1（第1号に該当する場合は、10分の2）に相当する金額の違約金を発注者の指定する期間内に発注者に支払う義務を連帯して負担するものとする。ただし、第6条第5項各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
 - (1) 第6条第3項第1号に該当することにより前項に基づき本協定を解除できるとき。
 - (2) 前項に基づき本協定を解除できるとき（前号に該当する場合を除く。）。
 - (3) 落札者のいずれかがその本協定上の債務の履行を拒否し、又は、その責めに帰すべき事由によってその本協定上の債務について履行不能となったとき。
 - (4) 次に掲げる者が本協定を解除したとき。

イ いずれかの落札者について破産法（平成16年法律第75号）第30条第1

- 項の規定により破産手続開始の決定がされた場合における同法第 31 条第 1 項の規定により選任された破産管財人
- ロ 落札者について会社更生法（平成14年法律第154号）第41条第 1 項の規定により更生手続開始の決定がされた場合における同法第 42 条第 1 項の規定により選任された管財人
- ハ 落札者について民事再生法（平成11年法律第225号）第33条第 1 項の規定により再生手続開始の決定がされた場合における当該落札者又は同法第 64 条第 2 項の規定により選任された管財人
- 3 前項各号の場合その他落札者のいずれかによる本協定の違反により発注者が被った損害のうち、前項に規定する違約金により回復されないものがある場合には、その部分について発注者が落札者に対して損害賠償の請求を行うことを妨げない。この場合において、かかる落札者の損害賠償債務もまた連帯債務とする。
- 4 事業契約の定めるところに従ってSPCが違約金の支払を行った場合には、発注者は、第 2 項に基づく違約金のうち、SPCが支払った違約金を超過する金額の支払に限り落札者に対し請求できるものとする。
- 5 事業契約の定めるところに従ってSPCが発注者の損害の一切を賠償した場合には、SPCが賠償した発注者の損害については重ねて第 3 項に基づく損害賠償を落札者に対し請求できないものとする。

第 11 条（秘密保持等）

発注者及び落札者は、本協定又は本事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、本協定の履行又は本事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならず、本協定に別段の定めがある場合を除いては、相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。

- 2 次の情報は、前項の秘密情報に含まれないものとする。
- (1) 開示の時に公知である情報
 - (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
 - (3) 開示の後に発注者又は落札者のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
 - (4) 発注者及び落札者が本協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
- 3 第 1 項の定めにかかわらず、発注者及び落札者は、次の場合には相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を書面により行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来たす場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。
- (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者

に開示する場合

- (2) 法令に従い開示が要求される場合
- (3) 権限ある官公署の命令に従う場合
- (4) 発注者と落札者につき守秘義務契約を締結した発注者のアドバイザーに開示する場合
- (5) SPCに開示する場合

- 4 発注者は、前各項の定めにかかわらず、本事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他発注者の定める諸規定の定めるところに従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。
- 5 落札者は、本事業に関して知り得た個人情報の取扱いに関し、法令に従うほか、発注者の定める諸規定を遵守するものとする。
- 6 落札者は、「橿原市営斎場改修・運営事業に伴う特定部品の供給等に関する協定書」別紙1の様式による秘密保持誓約書を基本協定締結後すみやかに作成し、発注者及び本施設の既設火葬炉の設計・施工企業である株式会社宮本工業所にそれぞれ提出しなければならない。

第 12 条（管轄裁判所）

発注者及び落札者は、本協定又は本事業に関して生じた当事者間の紛争について、奈良地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに合意する。

第 13 条（誠実協議）

本協定に定めのない事項について必要が生じた場合、又は本協定に関し疑義が生じた場合は、その都度、発注者及び落札者が誠実に協議して定めるものとする。

（以下余白）

以上の証として、本基本協定書を当事者数分作成し、各当事者がそれぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和 年____月____日

(発注者)

住所 奈良県橿原市八木町1丁目1番18号

名称 橿原市

代表者 橿原市長 亀田 忠彦 印

(落札者) _____グループ

(代表企業／構成員)

住所

名称

代表者 印

(構成員)

住所

名称

代表者 印

(構成員)

住所

名称

代表者 印

(構成員)

住所

名称

代表者 印

(協力企業)

住所

名称

代表者 印

誓 約 書

令和____年____月____日

橿原市

橿原市長 亀田 忠彦 様

橿原市（以下「市」という。）及び（SPC の名称を挿入）（以下「事業者」という。）の間において令和 ____年____月____日付けで仮契約が締結された橿原市営斎場改修・運営事業（以下「本事業」という。）に関して、事業者の株主である当社は、下記の事項を市に対して誓約し、かつ、表明及び保証いたします。なお、特に明示のない限り、この誓約書において用いられる語句は、協定書において定義された意味を有するものとします。

記

- 1 本日現在、当社が保有する事業者の株式の数は、[]株であること。
- 2 当社が保有する事業者の株式を譲渡する場合、事前に、譲受予定者からこの誓約書と同じ様式による誓約書を徴求し市に提出すること。
- 3 当社が保有する事業者の株式の譲渡、担保権の設定、その他の処分を行う場合、事前に書面で市に通知し、その承諾を得ること。

以上

住所
名称
代表者

檀原市
檀原市長 亀田 忠彦 様

出 資 者 保 証 書

檀原市及び____（SPCの名称を挿入）____（以下「事業者」という。）の間において令和 ____年____月____日付けで仮契約が締結された檀原市営斎場改修・運営事業（以下「本事業」という。）に関して、____（以下「代表企業」という。）を代表企業とする____グループの構成メンバーである代表企業、____、____……（以下総称して「当社ら」という。）は、本書の日付けでもって、檀原市に対して下記各項所定の事項を誓約し、かつ、表明及び保証致します。

記

- 1 事業者が、令和____年____月____日に、会社法（平成17年法律第86号）（その後の改正を含む。）上の株式会社として適法に檀原市内に設立され、かつ、本書の日付現在有効に存在すること
- 2 事業者の発行済株式総数は、____株であり、その50パーセントを超える割合を、当社らが保有し、そのうち、____株は代表企業が、____株は____が、____株は____が、____株は____が保有しており、今後も、当社らの事業者における議決権保有割合の合計が事業者の議決権総数の50パーセントを超えるように維持し、新株又は新株予約権の発行その他の方法により資本参加をさせず、本店所在地を檀原市外に移転させないこと
- 3 当社らが保有する事業者の株式を、第三者に対して譲渡し、担保権を設定し又はその他の処分を行う場合には、事前にその旨を檀原市に対して書面により通知し、その承諾を得たうえで行い、檀原市の承諾を得て当該処分を行った場合には、当該処分に係る契約書の写しを、その締結後速やかに、譲受人作成に係る檀原市所定の様式による誓約書を添えて檀原市に対して提出すること
- 4 第3項に規定する場合を除き、当社らは、本事業が終了するときまで、事業者の株式の保有を取得時の保有割合で継続すること

以 上

(SPC)

住所
名称
代表者

印

(代表企業／構成員)

住所
名称
代表者

印

(構成員)

住所
名称
代表者

印

(構成員)

住所
名称
代表者

印

(構成員)

住所
名称
代表者

印